

令和5年度(令和4年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	5-9	
PDCA	主要事業名	市民協働推進事業	部課名	企画部市民協働課	担当	天野	
					内線	32-3430	
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 5 - 1 - 1 単位施策： 情報共有 全体事業期間： 令和 4 年度 ~ 4 年度 全体事業費等： 606 千円 会計 一般会計 歳出科目： 02.01.11.08.01					目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用	
	事業概要等	事業概要： 協働のまちづくりを推進するため策定した市民協働推進計画に従い、協働意識の啓発活動や活動者を増やす。企業の社会貢献活動やNPOの取組を支援する。また、市職員の協働意識の醸成を図る。 事業目的： 協働意識の醸成や活動者を増やすためのイベント、職員研修等を実施するとともに、協働の担い手である社会貢献企業の取組も支援し、連携を促進させる。 事業内容： まちづくり協働フェスタの開催、協働推進に関する職員研修の実施、社会貢献企業・NPO交流会の開催、学生や生徒を対象にした啓発活動を行う。 問題点・課題 市民協働啓発イベントに市民活動団体等や社会貢献企業の参加を促進する。市職員等： については、研修内容の見直しや研修対象者の拡大を図る。					
	予算額	主要事業とする理由					
	606 千円	誰もに住みやすいまちづくりを進めるうえで、行政・市民活動団体・企業などの多様な主体の協働が必要不可欠であり、協働意識の啓発を行う本事業は重要であるため。					
	財源内訳	得られる成果					
	市費 606 千円	まちづくり協働フェスタや交流会など、市民活動団体や学校、事業所などと協働して企画実施することで、活動者の増加につながる。					
	国費 0 千円	目標値や目指すべき状態					
	県費 0 千円		令和2年度	令和3年度	令和4年度		単位
	その他 0 千円	協働フェスタ参加者の市民協働への理解度	実績値	—	—		%
			目標値	—	60.0		62.0
	職員の市民協働への理解度	実績値	—	92.4	—	%	
		目標値	—	90.0	90.0	%	
		実績値					
		目標値					
D 実績 値 ら れ た 成 果 と	決算額	得られた成果					
	368 千円	協働の取組を啓発・普及するイベントとして市民交流センターで初めて「まちづくり協働フェスタ」を実施した。参加した市民活動団体は、一般に認知度の高まっているSDGsの観点で活動をPRし、広く市民の共感を得ることができた。また、市民チャレンジ協働プラン推進委員会を設置し、協働によるまちづくりを推進するための具体的な手法を確立した。					
		成果指標					
			令和4年度	単位			
	協働フェスタ参加者の市民協働への理解度	実績値	85.6	%			
		目標値	62.0	%			
	職員の市民協働への理解度	実績値	92.0	%			
		目標値	90.0	%			
C 課題の整理	事業の評価・課題	B まちづくり協働フェスタでは、事前説明会の時点からSDGsの基礎を学ぶ講座を取り入れ、市民活動団体や学校等にSDGsの観点を意識した活動を促した結果、フェスタ当日は、自分たちの活動をSDGsで語ることができた。一般の参加者も含め、「協働」について一定の理解が得られた結果となったが、団体同士の主体的な交流に課題が残る。職員研修では教育機関や事業者、市民活動団体の方々にも参加していただき、多様な主体との協働や対話の必要性をより体感できる研修環境にすることができたため、次年度につなげていきたい。					
A 課題解決の方向性	今後の事業の方向性	改善推進 まちづくり協働フェスタについては、団体同士のより活発な交流と情報交換を軸にして実施する。市民チャレンジ協働プラン推進委員会では、協働による取組の継続的な実施又はさらなる展開を目指して、新たに協働事業評価、チャレンジ2030の協働の視点による意見交換を行うほか、協働に関する情報等を共有する全庁横断的な庁内協働推進ネットワークを組織する。					
	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 大きい	⑦コスト削減 余地	ない		
	②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地 ある	⑧受益者負担適正化余地	ない			
	③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない					

主要施策の成果報告書で活用

評価項目（決算時に作成）